



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長兼CEO （氏名）近藤 尚孝

問合せ先責任者 （役職名）管理本部財務経理部長 （氏名）久野 正樹 TEL 050-3097-4950

半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	22,370	△2.7	1,778	△53.7	2,229	△41.2	1,677	△37.4
2025年12月期中間期	22,980	△12.6	3,840	△33.9	3,789	△45.8	2,681	△48.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,116百万円（137.5%） 2025年12月期中間期 1,311百万円（△82.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	80.00	—
2025年12月期中間期	127.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	119,594	97,623	81.6
2025年12月期	117,916	97,551	82.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 97,563百万円 2025年12月期 97,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	145.00	145.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	145.00	145.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	6.1	6,200	△8.3	6,000	△25.8	5,000	△8.5	238.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】8 ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	20,992,588株	2025年12月期	20,992,588株
2026年12月期中間期	20,443株	2025年12月期	20,372株
2026年12月期中間期	20,972,196株	2025年12月期中間期	20,972,296株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月20日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 品目別の受注及び販売状況	10
(2) 概況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、世界景気は底堅さが見られたものの、米国の政策動向や中国における景気停滞の影響が懸念されたことに加え、中東情勢の影響によるエネルギー価格上昇を背景に先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、最先端品等一部用途で力強い需要が継続したものの、ウエハの在庫調整が継続したこと等により、シリコン半導体用途およびSiC半導体用途は低調に推移しました。しかし、期後半にかけては、AI関連の幅広い分野において需要が拡大した他、エネルギー価格高騰の影響によりEVの需要が緩やかな回復基調となったこと等により、在庫調整が一巡し、当企業グループにおける受注も増加する等、明るい兆しが見え始めてきました。また、企業の設備投資や自動車産業の稼働の底堅さを背景に、モビリティ分野や一般産業分野は堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループは、付加価値の創造を通じた中長期的な事業成長ならびに企業価値向上を図るべく、新規用途の開拓や既存用途の深掘りを通じて製品・用途構成のバランスをコントロールしながら外部環境の変化に対応するとともに、顧客ニーズに真摯に向き合い、先を見据えた製品・技術開発を通じて付加価値の高い革新的なソリューションを提供してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高22,370百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益1,778百万円(同53.7%減)、経常利益2,229百万円(同41.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,677百万円(同37.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。(品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。)

日本

連続鋳造用や工業炉用等の冶金用、放電加工電極等が堅調に推移したものの、半導体用が市場調整の影響を受け低調に推移したこと等により、売上高は11,695百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は2,023百万円(同27.8%減)となりました。

米国

半導体用等は低調であったものの、工業炉用等の冶金用が底堅く推移したこと等により、売上高は2,127百万円(同2.7%増)、営業利益は24百万円(同33.3%減)となりました。

欧州

放電加工電極等の冶金用や小型カーボンブラシ等は底堅く推移したものの、半導体用が減少したこと等により、売上高は2,587百万円(同1.0%減)、営業利益は47百万円(同53.2%減)となりました。

アジア

工業炉等の冶金用は増加し、カーボンブラシ製品も底堅く推移したものの、半導体用が減少したこと等により、売上高は5,960百万円(同4.4%減)、営業利益は89百万円(同69.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,677百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が341百万円減少および未収消費税等の減少等により流動資産のその他が935百万円減少したものの、現金及び預金が397百万円増加、棚卸資産が800百万円増加および有形固定資産が1,189百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加いたしました。これは主に長期借入金540百万円減少および営業外電子記録債務の減少等により流動負債のその他が749百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が312百万円増加、未払法人税等が740百万円増加および前受金が2,656百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,363百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,367百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月16日発表の予想数値から変更はありません。

なお、中東情勢の緊迫化にともなう燃料価格上昇の影響により、製造コストは上昇基調にあります。現時点においては不確定要素が多いこと等から、本業績予想には織り込んでおりません。今後開示すべき重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,263	15,661
受取手形及び売掛金	15,945	15,604
商品及び製品	15,682	15,540
仕掛品	10,346	11,432
原材料及び貯蔵品	4,165	4,022
その他	1,675	739
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	63,045	62,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,336	12,119
機械装置及び運搬具(純額)	19,116	18,787
土地	7,247	7,264
リース資産(純額)	1,628	1,572
建設仮勘定	6,435	8,036
その他(純額)	1,336	1,510
有形固定資産合計	48,101	49,290
無形固定資産	1,095	1,174
投資その他の資産	5,674	6,164
固定資産合計	54,871	56,629
資産合計	117,916	119,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573	1,886
電子記録債務	814	799
短期借入金	831	1,026
1年内返済予定の長期借入金	1,080	1,080
未払金	4,223	3,646
未払法人税等	34	774
前受金	2,150	4,807
賞与引当金	764	470
役員賞与引当金	25	—
その他	3,145	2,395
流動負債合計	14,642	16,887
固定負債		
長期借入金	3,764	3,224
退職給付に係る負債	217	231
資産除去債務	598	600
その他	1,142	1,027
固定負債合計	5,723	5,083
負債合計	20,365	21,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	71,787	70,424
自己株式	△62	△62
株主資本合計	89,282	87,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	484
為替換算調整勘定	7,793	9,161
退職給付に係る調整累計額	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	8,208	9,644
非支配株主持分	60	59
純資産合計	97,551	97,623
負債純資産合計	117,916	119,594

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,980	22,370
売上原価	14,678	16,257
売上総利益	8,301	6,113
販売費及び一般管理費	4,461	4,335
営業利益	3,840	1,778
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	42	38
為替差益	—	147
持分法による投資利益	188	182
その他	73	109
営業外収益合計	335	504
営業外費用		
支払利息	21	45
為替差損	355	—
減価償却費	7	7
その他	2	1
営業外費用合計	386	53
経常利益	3,789	2,229
特別利益		
固定資産売却益	7	44
補助金収入	26	19
特別利益合計	34	63
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	46	41
特別損失合計	46	41
税金等調整前中間純利益	3,776	2,251
法人税等	1,095	572
中間純利益	2,681	1,678
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,681	1,677

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,681	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	66
為替換算調整勘定	△1,275	1,222
退職給付に係る調整額	△16	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	146
その他の包括利益合計	△1,369	1,437
中間包括利益	1,311	3,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,309	3,113
非支配株主に係る中間包括利益	2	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,776	2,251
減価償却費	2,076	2,409
持分法による投資損益(△は益)	△188	△182
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△77	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△425	△313
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△73	△65
支払利息	21	45
為替差損益(△は益)	154	△182
固定資産売却損益(△は益)	△6	△44
固定資産除却損	46	41
売上債権の増減額(△は増加)	2,188	727
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,627	△306
仕入債務の増減額(△は減少)	△270	132
前受金の増減額(△は減少)	408	2,511
その他	△12	694
小計	4,967	7,666
利息及び配当金の受取額	90	64
利息の支払額	△20	△45
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,227	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	7,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,007	△2,161
定期預金の払戻による収入	2,493	1,891
有形固定資産の取得による支出	△8,022	△4,519
有形固定資産の売却による収入	7	70
無形固定資産の取得による支出	△208	△174
その他	△88	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,826	△4,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	195
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△88	△540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117	△70
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,035	△3,038
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	456	△3,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,699	6
現金及び現金同等物の期首残高	14,652	12,069
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,953	12,076

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	—	22,980
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	—	22,980
外部顧客への売上高	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	—	22,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,073	83	21	182	4,361	△4,361	—
計	16,133	2,154	2,636	6,418	27,341	△4,361	22,980
セグメント利益	2,800	36	101	289	3,228	611	3,840

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9,943	2,178	2,710	8,053	5,583	95	22,980
割合 (%)	43.3	9.5	11.8	35.0	24.3	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	11,695	2,127	2,587	5,960	22,370	—	22,370
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	11,695	2,127	2,587	5,960	22,370	—	22,370
外部顧客への売上高	11,695	2,127	2,587	5,960	22,370	—	22,370
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,312	3	7	31	3,354	△3,354	—
計	15,007	2,130	2,594	5,992	25,725	△3,354	22,370
セグメント利益	2,023	24	47	89	2,184	△406	1,778

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9,420	2,170	2,725	7,962	5,436	92	22,370
割合 (%)	42.1	9.7	12.2	35.6	24.3	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	2025年12月期						2026年12月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	4,774	4,033	8,807	4,546	6,621 ※2	19,975	5,560	6,696	12,257
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	978	865	1,843	1,011	1,239	4,095	1,057	1,227	2,284
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,021	1,156	2,177	1,154	964	4,296	1,082	1,273	2,356
複合材その他製品	4,023	2,958	6,981	2,813	3,116	12,911	3,778	5,436	9,215
合 計	10,797	9,013	19,811	9,525	11,941	41,278	11,478	14,633	26,112

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 2025年12月期第4四半期における特殊黒鉛製品の受注金額には、X Energy, LLC向け高温ガス炉用黒鉛製品の一部受注分2,422百万円が含まれております。

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	2025年12月期				2026年12月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
特殊黒鉛製品	6,475	5,411	5,080	6,507 ※2	7,138 ※2	8,399 ※2
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	1,066	915	912	930	1,000	1,088
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	779	841	762	811	879	985
複合材その他製品	6,493	5,375	4,596	3,981	4,757	6,286
合 計	14,815	12,544	11,352	12,230	13,776	16,760

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 2025年12月期第4四半期以降における特殊黒鉛製品の受注残高には、X Energy, LLC向け高温ガス炉用黒鉛製品の一部受注分が含まれております。なお、2026年12月期第2四半期における受注残高は、2,383百万円(受注時の為替レートにより換算)です。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

	2025年12月期						2026年12月期		
品 目	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	5,215	4,988	10,203	4,866	5,230	20,300	5,183	5,449	10,632
【エレクトロニクス分野】	2,031	1,876	3,908	1,607	1,948	7,465	1,544	1,742	3,287
【一般産業分野】	2,592	2,513	5,106	2,701	2,693	10,501	2,689	2,922	5,612
【その他】	590	597	1,188	557	587	2,333	949	784	1,733
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	973	1,013	1,986	1,016	1,222	4,226	992	1,138	2,131
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,063	1,015	2,078	1,132	1,145	4,356	1,070	1,178	2,249
複合材その他製品	3,831	4,078	7,910	3,640	3,771	15,322	3,048	3,781	6,830
【主要3製品】	3,208	3,387	6,596	2,985	3,120	12,702	2,464	3,227	5,691
【その他製品】	622	691	1,313	655	650	2,619	584	554	1,139
商品	391	409	800	458	724	1,983	281	245	526
合 計	11,475	11,504	22,980	11,114	12,094	46,189	10,576	11,794	22,370

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、半導体デバイス関連製造部材が大幅に減少した他、SiC半導体向けの化合物半導体製造用や単結晶シリコン製造用がやや減少したこと等により、前年同期比15.9%減となりました。

一般産業分野は、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が堅調に推移したこと等により、前年同期比9.9%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比4.2%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、シールリングや軸受が堅調に推移したこと等により、前年同期比7.3%増となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向けの小型モーター用が増加したことや大型モーター用も底堅く推移したこと等により、前年同期比8.2%増となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比7.7%増となりました。

複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品は、シリコン半導体向けは堅調に推移したものの、SiC半導体向けが大幅に減少したことや前期前倒しの反動等により、前年同期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用および半導体用が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。黒鉛シート製品は、半導体用は弱含んだものの、自動車用や冶金用が増加したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比13.7%減となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比13.7%減となりました。